

令和 7 年度 経営発達支援事業 事業内容・評価

平成 2 6 年 6 月に小規模支援法が改正され、小規模事業者の持続的発展を支援するために商工会及び商工会議所が、小規模事業者の課題に対して事業計画の作成や着実な事業の実施を支援するとともに、地域活性化につながる事業を策定し事業者に寄り添って支援する体制を整えた「経営発達支援計画」を国が認定する制度が導入された。当所では“農林水産資源や歴史的資源を活用した観光客等を対象にした新たな商品やサービスの開発・提供”、“産学官連携や農商工連携による地域資源を生かした新産業の創出と地元企業の競争力向上”、“少子高齢化や人口減少等による市場縮小や需要低下による売り上げ減少”の地域の課題を抽出。

4 つの目標方針①小規模事業者の経営課題の抽出・課題解決、②関係機関との連携強化による支援力向上、③商談会・物産展の紹介等商圈拡大支援、④地域資源を活用した地域全体の活性化に基づき「経営発達支援計画」を策定。関係機関と連携し、令和 3 年 3 月に経済産業大臣から 3 期目となる計画認定を受け（実施期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日）、地域中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援を実施。令和 7 年度は計画 5 年間の 5 年目。

3－1．地域の経済動向調査に関すること 【自己評価 A】（→P 4～6）

| 支援内容                |    | 6 年度<br>実績 | 7 年度<br>目標 | 7年度<br>実績 | 個別<br>評価 | 8 年度<br>目標 |
|---------------------|----|------------|------------|-----------|----------|------------|
| ①地域経済分析システム (RESAS) | 回数 | 1          | 1          | 1         | A        | 1          |
|                     | 公表 | 1          | 1          | 1         | A        | 1          |
| ②CCI－LOBO調査         | 回数 | 1 2        | 1 2        | 12        | A        | 1 2        |
|                     | 公表 | 1 2        | 1 2        | 12        | A        | 1 2        |
| ③中小企業景況調査           | 回数 | 4          | 4          | 4         | A        | 4          |
|                     | 公表 | 4          | 4          | 4         | A        | 4          |

※地域経済分析システム・・・国が公開しているビッグデータを活用し、地域経済の循環や観光客の動向、経済動向分析を行い、年 1 回公表。  
※CCI－LOBO調査・・・業種別の景気動向を把握するために管内 1 2 の企業・団体を対象に毎月実施。日商が集計・分析した調査結果は日商HPで公開。当所はリンク先を掲載し情報提供。  
※中小企業景況調査・・・管内事業者250社に四半期ごとに実施。結果をHPに掲載し情報提供。  
(回答企業数) 4～6 月：152社、7～9 月：165社、10～12月：145社、1～3 月：134社

3－2．需要動向調査に関すること 【自己評価 B】（→P 6～8）

| 支援内容      |      | 6 年度<br>実績 | 7 年度<br>目標 | 7年度実<br>績 | 個別評<br>価 | 8 年度<br>目標 |
|-----------|------|------------|------------|-----------|----------|------------|
| ①消費者ヒアリング | 事業者数 | 1 0        | 1 0        | 9         | B        | 1 0        |
|           | 回数   | 2          | 2          | 2         | A        | 2          |

※令和 8 年 1 月に商品モニター会議を 2 回開催（消費者モニター 1 2 名、専門家 4 名）、出品物：9 社 2 0 品（菓子等）。市内事業所や大阪アンテナショップ出店事業者など広く参加募集を行ったが、事業者数の目標に達しなかった。

4．経営状況の分析に関すること 【自己評価 A】（→P 8～10）

| 支援内容                    |    | 6 年度<br>実績 | 7 年度<br>目標 | 7年度<br>実績 | 個別評<br>価 | 8 年度<br>目標 |
|-------------------------|----|------------|------------|-----------|----------|------------|
| ①経営・財務分析<br>セミナー開催数     | 回数 | 1          | 1          | 2         | A        | 2          |
| ②事業継続力強化計画<br>策定セミナー開催数 | 回数 | 1          | 1          | 1         | A        | 1          |
| ③経営分析件数                 | 件数 | 3 2 0      | 1 3 0      | 3 5 7     | A        | 3 2 0      |

※財務分析セミナー102名参加（11月開催）、価格転嫁対策セミナー32名参加(6月開催)、事業継続力強化計画セミナー46名参加（7月開催）